

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県嘉麻市

3 地域再生計画の区域

福岡県嘉麻市の全域

4 地域再生計画の目標

【嘉麻市の現状と課題】

嘉麻市の人口は、1950年以降人口が減少し続けており、1950年のピーク時と比べると約3割まで減少しました。1935年から1950年までは増加で推移していましたが、全ての炭鉱が閉鎖された1970年以降は人口減少のペースは緩やかになったものの、依然として人口減少は続き、2015年の国勢調査では40,000人を下回りました。住民基本台帳によると2020年12月末には36,944人となっています。社会保障・人口問題研究所の推計によれば2040年には21,416人、2065年には10,044人になると見込まれています。

年齢3区分別人口の推移をみると、「年少人口」（0-14歳）は、少子化の影響により一貫して減少傾向が続いています（1980年：10,656人→2015年：4,416人）。2015年以降も減少率は緩むことなく、減少することが見込まれます。「生産年齢人口」（15-64歳）は、1980年以降ほぼ同様の減少率で減少を続け（1980年：36,063人→2015年：20,487人）、この減少傾向は継続することが見込まれています。「老年人口」（65歳以上）は平均寿命の上昇や、団塊の世代の加齢により増加を続けています（1980年：7,984人→2015年：13,840人）。

今後も増加傾向での推移は続き、2025年ごろから減少に転じることが見込まれます。老年人口割合を見ると、1980年に14.6%であったのが、2015年には35.7%まで増加しており、2045年には49.2%となる見込みです。

近年の人口減少のスピードが加速化してきた主な要因としては、社会減及び自然減の傾向にあることと、出生率の低さが考えられます。具体的に、社会動態については、1980年以降

転出人数が転入人数を上回り、直近の2015年で見ると転出人数が1,428人、転入人数が1,101人と、300人の社会減となっており、また、自然動態については、1985年以降は死亡人数が出生人数を上回り、直近の2015年には死亡人数が651人、出生人数が241人の410人自然減となっていることに加え、合計特殊出生率は2010年で1.48と、全国及び福岡県内の平均値より高数値を維持していますが、人口置換水準の2.07を下回っています。

これまでは、この先高齢化が進んでも誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、という観点で地域づくりに取り組んできましたが、それぞれの地区において、若者世代の減少や地区そのものの人口の過度な減少により、地区の活動が成り立たなくなってくる等の課題に直面しています。

生活分野においては高齢化の影響により高齢者世帯や高齢者単独世帯の増加が予想されており、また人口減少により店舗の撤退も予測されており自動車を運転できない高齢者など日常の買い物が困難な住民が増加することが見込まれていることから日常生活に不可欠な生活交通の維持・確保がより一層重要になります。

子供・子育て分野においては子ども同士の交流機会の不足、労働力の低下、社会保障費の増大など多くの影響が考えられることから、施策を考案していくことが重要です。医療・介護分野においては嘉麻市の高齢化率は2040年には40%を超えるとされており、

健康増進、介護予防に向けた取り組みの一層の充実が重要です。また医療保険料の総額及び1人当たりの医療保険料については医療費と同様に上昇することが見込まれており、さらには医療・介護分野の労働力不足が懸念されています。

産業分野においては就業者数が2040年には生産年齢人口の半数近くまで減少すると推計され、人材不足は深刻な問題となります。今後の高齢化社会において大きな需要が見込まれる介護・医療分野などの人材や、今後老朽化が急速に進む社会インフラの維持管理等を担う建設業の担い手を確保することが困難な状況になることが予想されます。

【基本目標】

こうした実情を踏まえて、嘉麻市の人口減少問題を町の最重要課題と捉え、少しでも是正できるよう、様々な取り組みを進めていく局面にきていると言えます。

本計画では、国や県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、さらに「嘉麻市人口ビジョン」を踏まえ、まち・ひと・しごとの創生に向け、本市の実情に応じた2020年から2024

年度までの5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた第2期嘉麻市まち・ひと・しごと総合戦略を基調としつつ、特に、福岡県全体の特性や課題等を重視し、県の策定する「福岡県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、人口減少に歯止めをかける戦略と、人口減少社会に対応した地域社会を構築する戦略を推進する視点を基本とした計画の実現を目指します。また、嘉麻市では、第2次嘉麻市総合計画に基づき「いきたい 住みたい つながりたい 遠賀川源流のまち 嘉麻 ～みんなで創る “誇れるふるさと” “未来のふるさと” “～”の実現を目指しています。

嘉麻市ではこれらの達成に向け、次の項目を本計画における基本目標として掲げ、取組を推進していきます。

- ・基本目標1 「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す
- ・基本目標2 「嘉麻市に行きたい！住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う
- ・基本目標3 安心して結婚・出産・子育てすることが出来る、切れ目のない支援を行う
- ・基本目標4 誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する

【数値目標】

5-2の① に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方 版総合戦略の基本目 標
ア	就業者人口	15,467人	11,913人	基本目標1
イ	純移動数	-2,071人	-913人	基本目標2
ウ	合計特殊出生率	1.48	1.65	基本目標3
エ	嘉麻市について「住みやすい」「まあ住みやすい」と回答する割合	70.0%	75.0%	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
(内閣府) : 【A2007】

① 事業の名称

嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す事業
- イ 「嘉麻市に行きたい！住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う事業
- ウ 安心して結婚・出産・子育てすることが出来る、切れ目のない支援を行う事業
- エ 誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する事業

② 事業の内容

ア 「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す

働く場所を求めて、嘉麻市から人口が流出しています。労働力の確保という産業振興の観点からも、生活保護等のコスト削減という社会保障費の観点からも、新たな雇用を生み出し、失業人口を減らし、就業人口を増やしていかなければなりません。企業誘致促進やきめ細かな創業支援、商業振興により市内に働く場所を増やし、市内での就労を促すとともに、安定した雇用の創出を図ります。

また、本市の基幹産業である農業は、筑豊地域の食料供給地としての役割を果たしていますが、農家数、農業就業人口、産出額ともに減少傾向が続いています。林業に携わる人も減少傾向にあり、森林の荒廃が問題になっています。市の豊かな自然から生まれる農林畜産物等のブランド化など、地域資源の活用に取り組み、地産地消や販路拡大を図るとともに、人手不足や後継者問題などの課題を解決するため、未来技術を活用します。なお、具体的な事業としては農林畜産物の活用による6次産業化、ブランド化の推進事業や未来技術を活用した産業振興事業等を計画しています。

【具体的な事業】

- ・企業誘致促進及び創業支援事業
- ・商業振興推進事業 等

イ 「嘉麻市に行きたい！住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う

東京圏に在住する20代～30代の既婚男女で、地方への移住に興味がある人を対象に行われた一般社団法人移住・交流推進機構(JOIN)の調査によると、移住先で望む制度として、「引っ越し費用(敷金礼金含む)の補助」と「自宅購入費用の補

助」が 24.2%で最も多く、次いで「一定期間の家賃補助」が 22.8%で続きます。移住に伴う支出の中で多くを占める住宅に関連する補助を挙げたのが 75.4%と全体の4分の3以上であることから、住宅に関する支援制度により、移住希望者の関心が高まると思われます。本市には、マイホーム取得の支援制度があることから、移住希望者に対し、支援制度や空家情報などを積極的に発信するとともに、子育て世代の転入・定住を図るため、民間活力を活用した宅地分譲に取り組みます。また、本市は、福岡県を代表する河川である遠賀川の源流を有し、豊かな自然や農産物、ふるさと感じる田舎らしさなど、都市圏の住民にとっての癒しの時間を提供できる要素があります。着地型観光や体験型観光のPR、ふるさと納税の推進など、交流人口・関係人口増を図ります。なお、具体的な事業としては移住・定住の促進事業や嘉麻ブランドの構築及びプロモーションの推進事業等を計画しています。

【具体的な事業】

- ・移住定住促進事業
- ・転入者等住まい応援交付金事業 等

ウ 安心して結婚・出産・子育てすることが出来る、切れ目のない支援を行う

「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、「結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるのに効果的な支援」として、「育児・介護がしやすい環境づくり」と回答した人が最も多くなっていることから、結婚を促進するためには、子育てや介護まで含めた総合的な取組を実施します。

また、2番目から4番目に多い回答が、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」、「安定した雇用機会の提供」「女性が働きやすい環境づくり」と、雇用に関連する回答となっていることから、基本目標1の「安定した雇用を生み出す」まで含めた総合的な取組を実施します。なお、具体的な事業としては婚活の支援事業や学校教育の環境整備事業等を計画しています。

【具体的な事業】

- ・婚活支援事業
- ・子育て支援 負担軽減事業 等

エ 誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する

「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、「嘉麻市外に移りたい」理由として、「交通の便が悪いから」と回答した人が 71.8%で最も多く、次いで、「食料や日用品の買い物に不便だから」と回答した人が 56.1%でした。転入促進、転出抑制のためにも、交通や生活の利便性確保が大きな課題です。公共交通を充実させ、市内外への移動が便利なまちづくりを行う必要があります。また、人口減少や高齢化により、市民生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなる地域があります。暮らしを守り、地域コミュニティを維持して持続可能な地域づくりを目指すため、「小さな拠点」(※)の形成を推進します。地震や風水害など、自然災害への対策も重要です。市民の生命と財産を守るため、地域の特性や災害環境に合わせた、さまざまな災害対策を講じる必要があります。防災意識を高め、「自助・共助・公助」それぞれの役割を果たし、公的機関はもちろん、地域や住民もやるべきことを疎かにしないことが重要です。また、嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、2市1町が連携・協力することで、地域住民の命と暮らしを守るため、圏域全体で必要な生活機能を確保し、人口定住を促進します。この定住自立圏による取組を充実させ、嘉飯地域全体の魅力を高めます。なお、具体的な事業としては公共交通機関等生活基盤の確保、買い物弱者支援事業や小さな拠点の推進事業等を計画しています。

【具体的な事業】

- ・小さな拠点推進事業
- ・嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョン推進事業 等

※なお、詳細はまち・ひと・しごと創生嘉麻市人口ビジョン・第2期総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,200,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度末に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を

決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

5-3 **その他の事業**

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで